

北海道駒ヶ岳の火山活動解説資料（平成27年 5 月）

札幌管区気象台
火山監視・情報センター

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。
噴火予報（噴火警戒レベル 1、活火山であることに留意）の予報事項に変更はありません。

○ 活動概況

- ・ 噴気などの表面現象の状況（図 1 - ~ 、図 2 ~ 6 ）

遠望カメラによる観測では、昭和 4 年火口の噴気は観測されませんでした。

25～27日に実施した現地調査では、前回（2014年 5 月）の調査と同様に昭和 4 年火口内及び明治火口西壁にごく弱い白色噴気が認められました。赤外熱映像装置¹⁾による観測では、前回と比較して特段の変化はありませんでした。その他の火口の状況にも特段の変化はありませんでした。

- ・ 地震及び微動の発生状況（図 1 - ~ 、図 7 ）

火山性地震は少なく、地震活動は低調に経過しました。

火山性微動は観測されませんでした。

- ・ 地殻変動の状況（図 8 ~ 9 ）

GNSS連続観測¹⁾では、火山活動によると考えられる地殻変動は認められませんでした。

1) GNSS (Global Navigation Satellite Systems) とは、GPS をはじめとする衛星測位システム全般を示す呼称です。

2) 赤外放射温度計や赤外熱映像装置は、物体が放射する赤外線を検知して温度や温度分布を測定する計器で、熱源から離れた場所から測定できる利点がありますが、測定距離や大気等の影響で熱源の温度よりも低く測定される場合があります。

この火山活動解説資料は札幌管区気象台のホームページ(<http://www.jma-net.go.jp/sapporo/>)や気象庁のホームページ(<http://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/volcano.html>)でも閲覧することができます。

資料は気象庁のほか、国土地理院、北海道大学、北海道及び森町のデータも利用して作成しています。

資料中の地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の『数値地図 50mメッシュ（標高）』を使用しています（承認番号 平 26 情使、第 578 号）。また、同院発行の『数値地図 25000（地図画像）』を複製しています（承認番号 平 26 情複、第 658 号）。

今回の火山活動解説資料（平成27年 6 月分）は平成27年 7 月 8 日に発表する予定です。

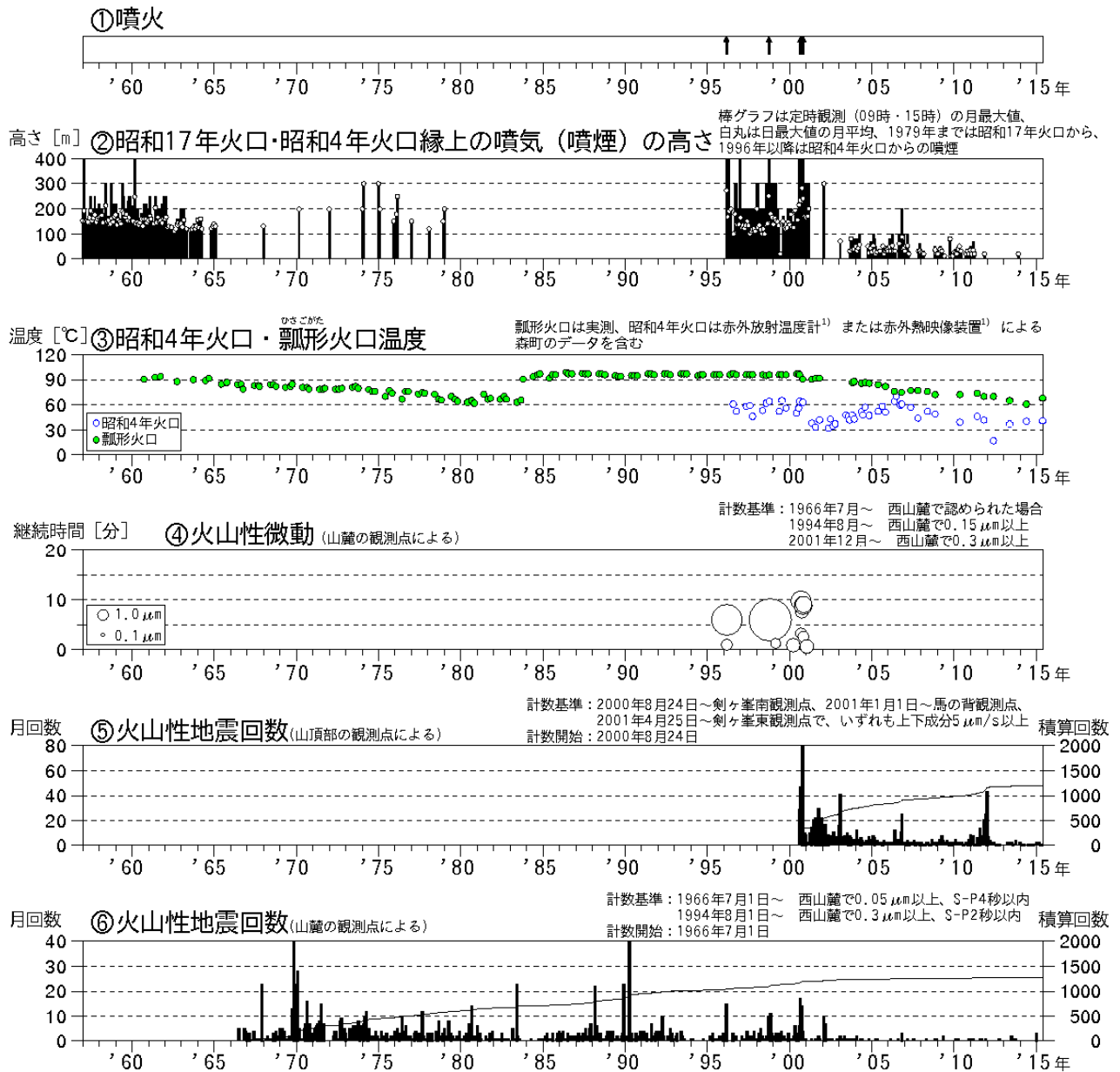


図1 北海道駒ヶ岳 火山活動経過図（1957年1月～2015年5月）

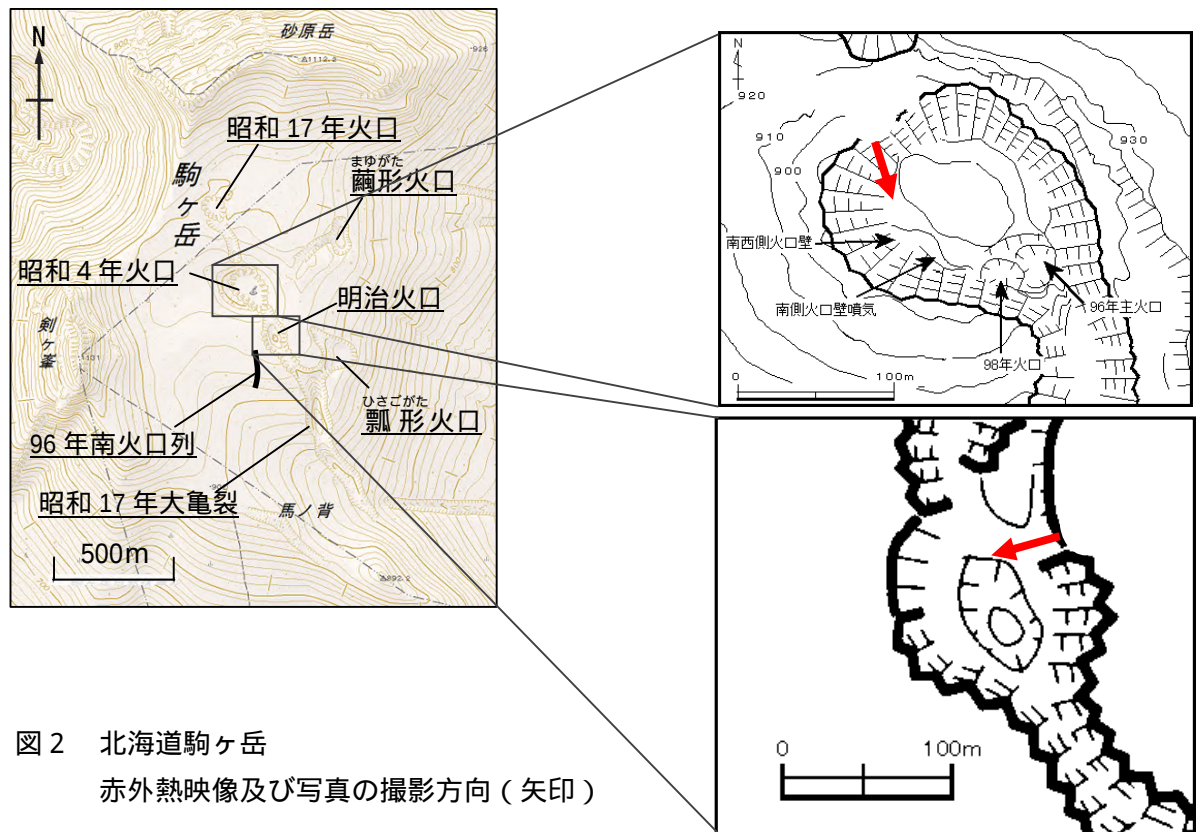


図 2 北海道駒ヶ岳
赤外熱映像及び写真の撮影方向（矢印）



図 3 北海道駒ヶ岳 昭和 4 年火口の状況（図 2 - から撮影）

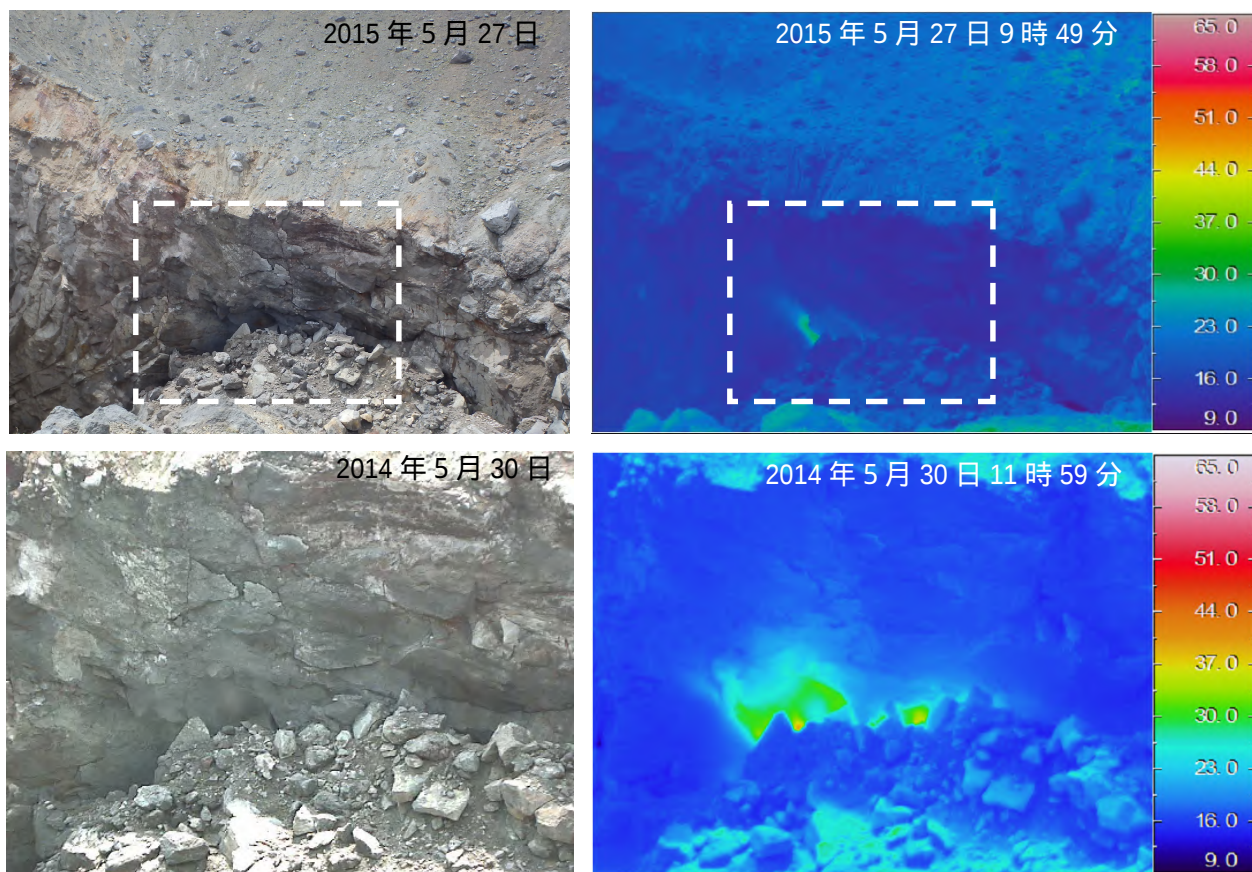


図 4 北海道駒ヶ岳 昭和 4 年火口内の地表面温度分布（図 2 - から撮影）
上図中の白枠内は 2014 年の画角

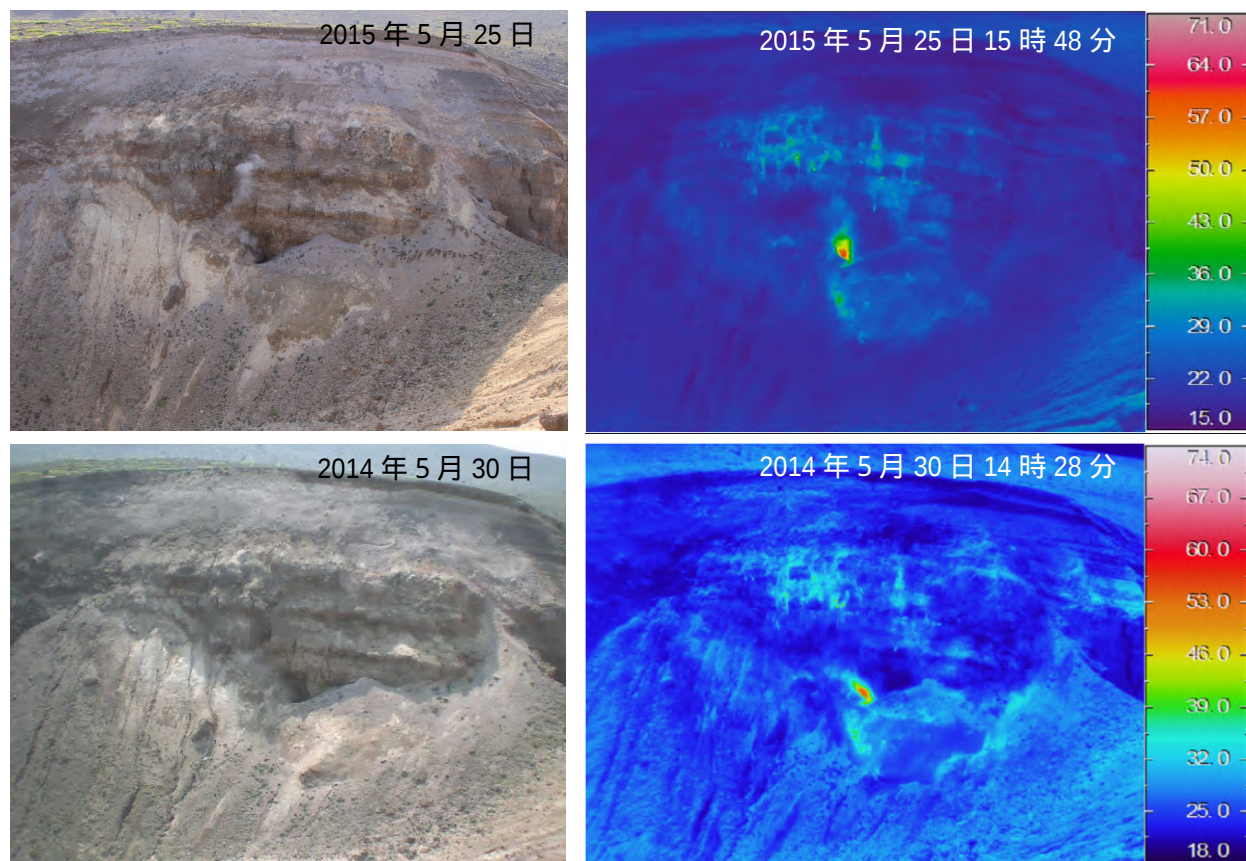


図 5 北海道駒ヶ岳 明治火口西壁の地表面温度分布（図 2 - から撮影）



図6 北海道駒ヶ岳 東南東側から見た山頂部の状況
（5月22日、鹿部公園南東遠望カメラによる）

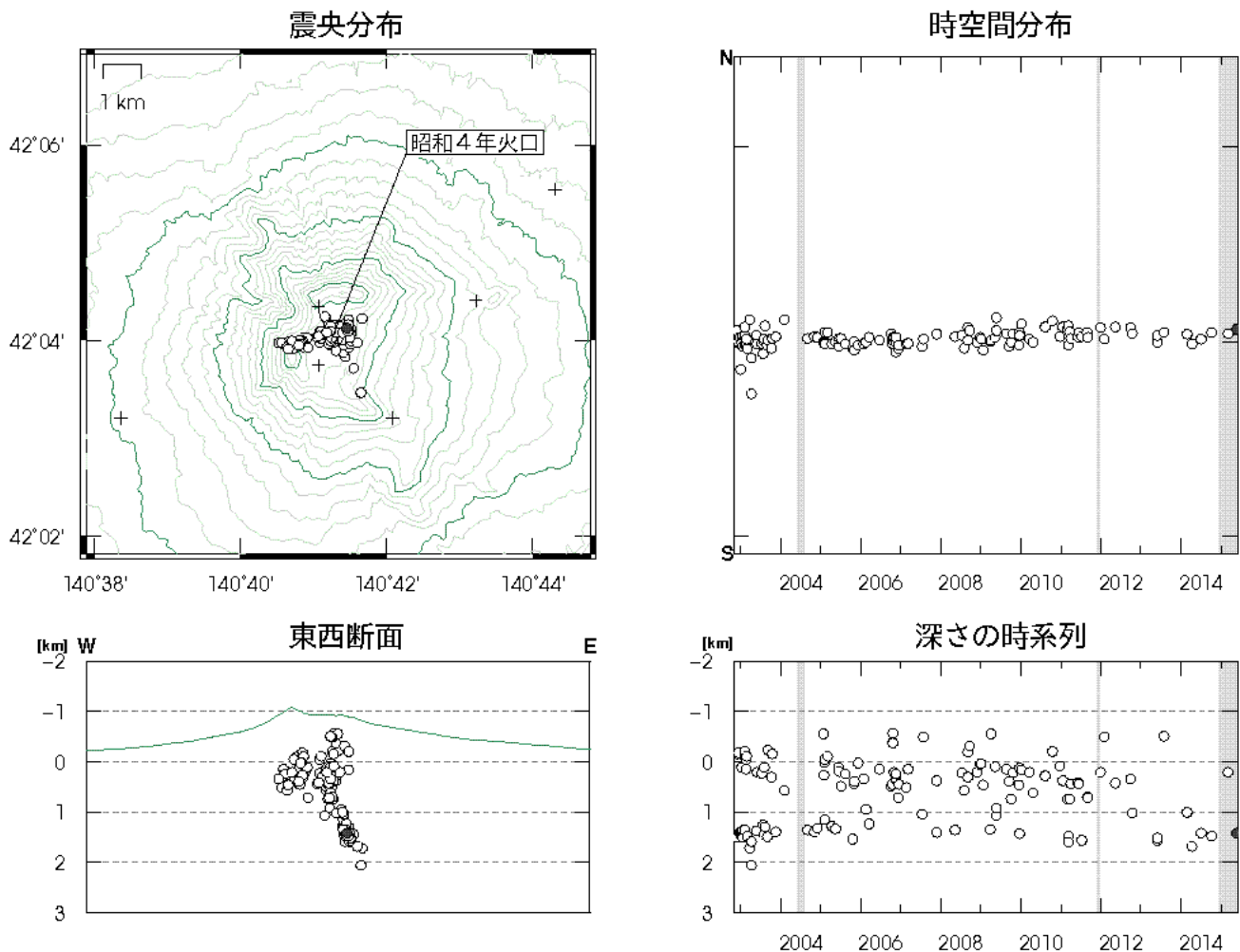


図7 北海道駒ヶ岳 火山性地震の震源分布（2002年12月～2015年5月）
 灰色の期間は一部観測点欠測のため震源の決定数減少や精度低下が見られます
 ○印：2002年11月から2015年4月の震源
 ●印：2015年5月の震源
 +印：地震観測点

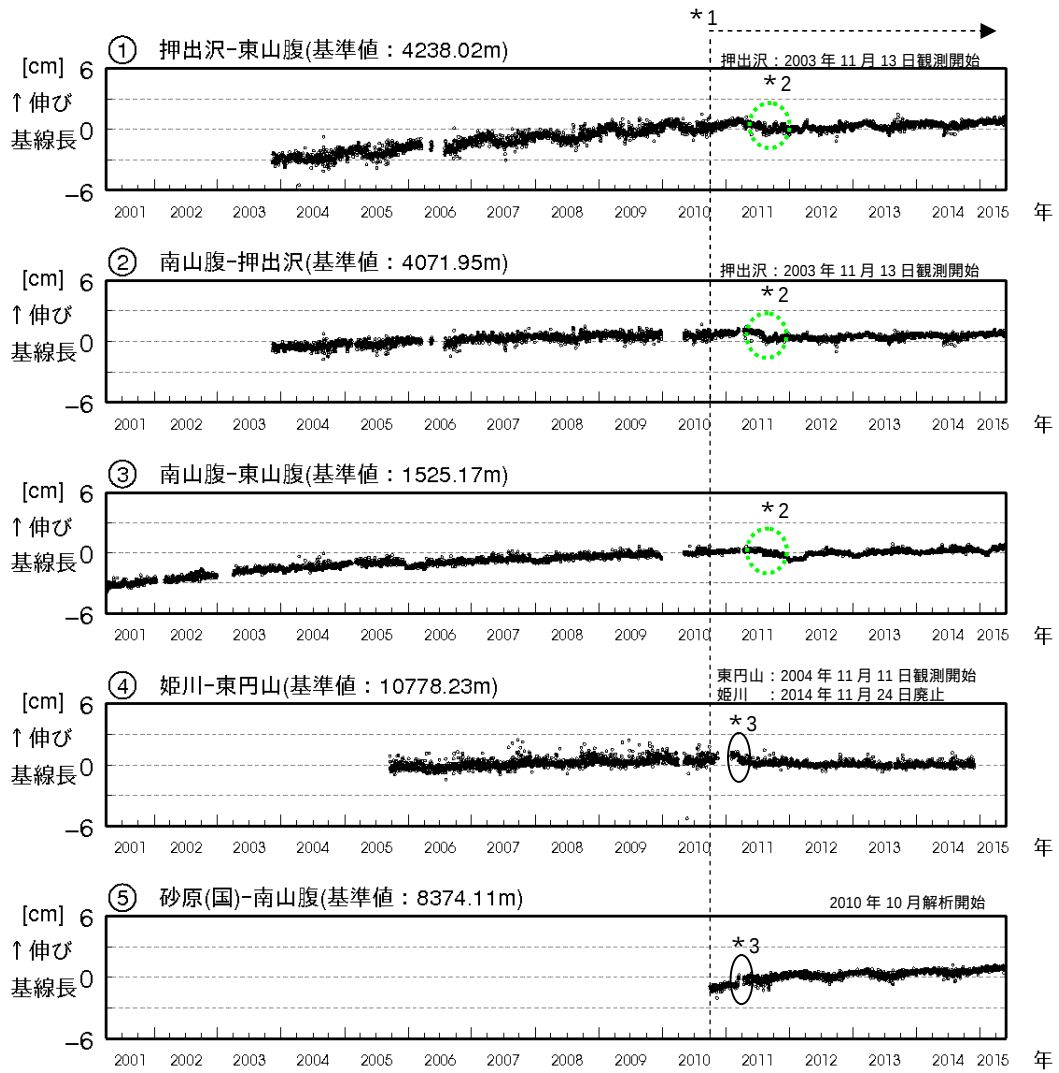


図 8 北海道駒ヶ岳 GNSS連続観測による基線長変化（2001年4月～2015年5月）

・GNSS基線 ～ は図9の ～ に対応しています

・GNSS基線の空白部分は欠測を示します

* 1：2010年10月以降のデータについては、解析方法を改良して精度を向上させています

* 2：緑点線円内の変動は、機器更新によるものです

* 3：楕円内の変動は、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響によるものであり、火山活動によるものではありません

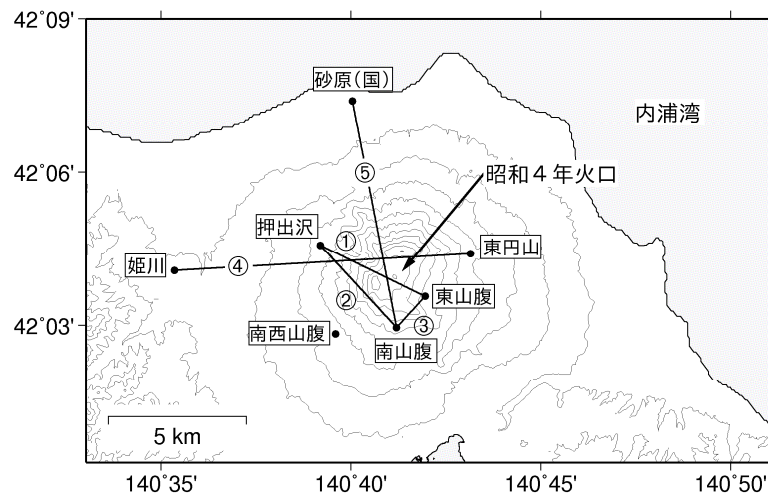


図 9 北海道駒ヶ岳 GNSS連続観測点配置図
 (国)：国土地理院

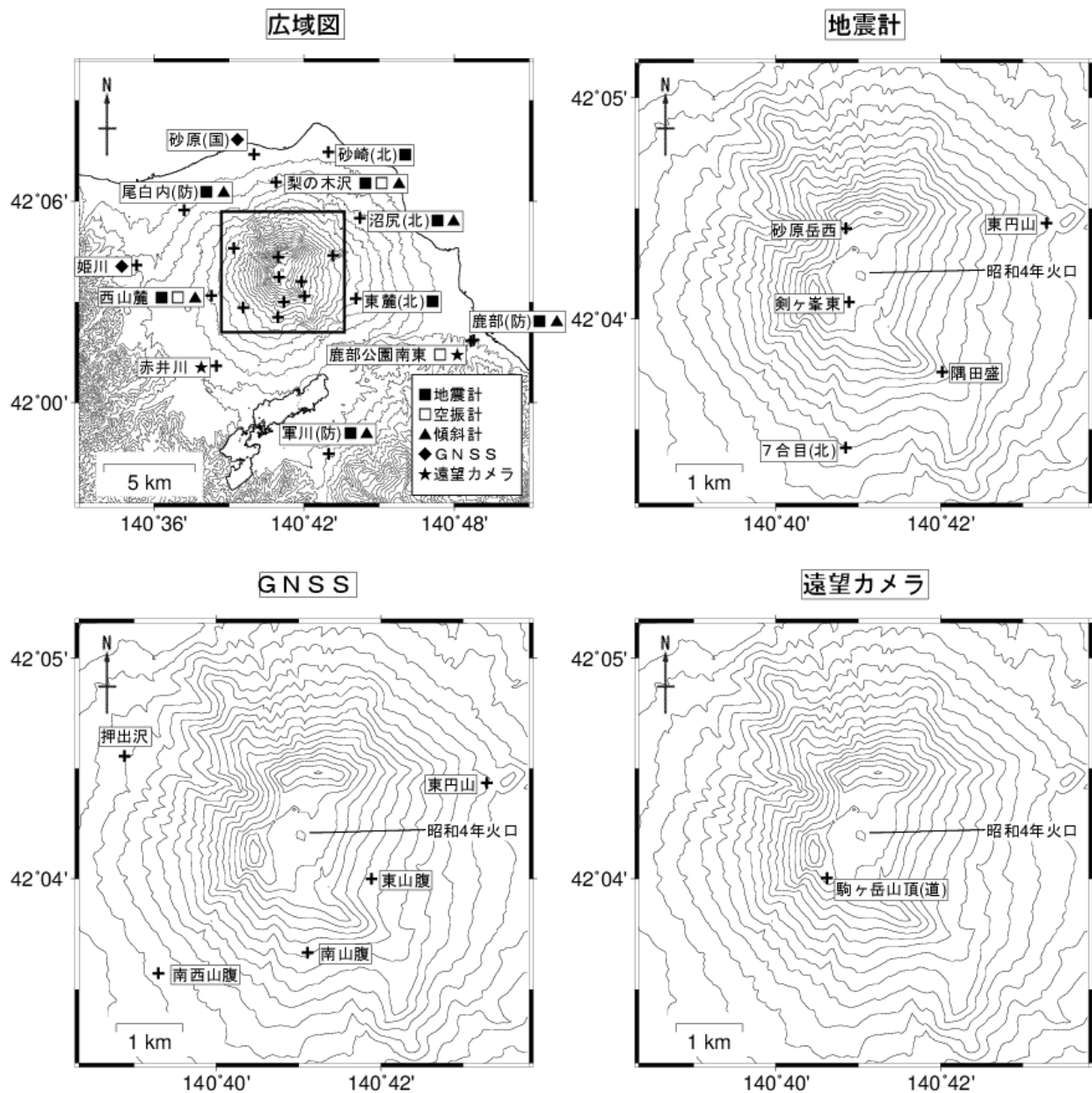


図10 北海道駒ヶ岳 観測点配置図

地震計・GNSS・傾斜計・空振計・遠望カメラの配置図の描画領域は、広域図内の□で示した領域を拡大したものです

+印は観測点の位置を示します

気象庁以外の機関の観測点には以下の記号を付しています

(国): 国土地理院

(北): 北海道大学

(道): 北海道

(防): 国立研究開発法人防災科学技術研究所